



2020年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	282,414	1.3	3,524	13.0	4,133	10.9	2,770	30.3
2019年9月期第1四半期	278,820	6.7	3,120	1.1	3,727	6.2	2,126	0.9

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 4,144百万円 (%) 2019年9月期第1四半期 1,267百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	77.72	
2019年9月期第1四半期	58.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	397,091	122,954	29.8
2019年9月期	353,633	119,903	32.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 118,361百万円 2019年9月期 115,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		30.00		30.00	60.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)		33.00		33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	1.6	6,000	0.7	6,800	1.0	4,200	9.8	117.81
通期	1,080,000	1.6	11,050	2.4	12,700	1.5	8,000	11.9	224.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	38,153,115 株	2019年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	2020年9月期1Q	2,502,941 株	2019年9月期	2,502,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	35,650,229 株	2019年9月期1Q	36,169,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているものの、2019年10月からの消費税増税や米国と中国の通商問題の長期化等による世界経済の成長減速など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まっております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動には多様化が広まり、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図りました。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、経営の効率化を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2019年12月にはマレーシア半島部中南部を営業地域とするMerison(M) Sdn. Bhd.の株式を取得することについて株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、マレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループになるとともに、当社グループのシンガポール事業とのシナジーも期待することができ、より一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて1.3%増加して2,824億14百万円となり、営業利益は35億24百万円（前年同四半期比13.0%増）、経常利益は41億33百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に災害による損失を計上したこともあり前年同四半期に比べて30.3%増加して27億70百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、食生活や購買行動には多様化が広がり、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業をさらに推進し、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は1,953億39百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は物流コスト等が増加したものの28億75百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、人手不足等による人件費の増加や物流コストの上昇など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、商品提案や企画提案を積極的に行い、売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は273億78百万円（前年同四半期比0.5%増）となり売上総利益の改善が図れたものの、物流コスト等の増加により営業利益は79百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った上級品やこだわり商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに消費税増税前の駆け込み需要の反動減や購買意欲の減少等の影響もあり先行きは不透明な状況にあります。加えて、人手不足等による物流費の上昇もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減の影響もあり487億38百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、物流コスト等の増加も加わって営業利益は1億88百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は従前の取扱いブランドのうち不採算取引の見直し及び一部ブランドの取引形態の変更に伴い92億62百万円（前年同四半期比13.4%減）となり、営業利益はのれんの償却負担の影響もあり7百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は34億49百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業利益は3億74百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて434億58百万円増加し3,970億91百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、436億79百万円増加し2,799億23百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券が時価評価額の上昇等により増加した一方、1年以内に償還予定である債券の流動資産への振替に伴って減少したことから、2億20百万円減少し1,171億68百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、397億19百万円増加し2,498億2百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、6億87百万円増加し243億34百万円となりました。

純資産は、30億51百万円増加し1,229億54百万円となり、その結果、自己資本比率は29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月12日の「2019年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,203	74,670
受取手形及び売掛金	129,370	163,480
リース投資資産	651	653
有価証券	—	2,000
商品及び製品	23,335	31,103
仕掛品	4	5
原材料及び貯蔵品	274	307
その他	7,092	8,420
貸倒引当金	△688	△717
流動資産合計	236,244	279,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,629	13,546
機械装置及び運搬具(純額)	2,332	2,437
工具、器具及び備品(純額)	604	603
土地	23,993	23,993
リース資産(純額)	1,020	1,082
建設仮勘定	154	58
その他(純額)	252	382
有形固定資産合計	41,986	42,103
無形固定資産		
のれん	1,159	1,026
ソフトウェア	3,770	3,885
電話加入権	45	45
その他	105	93
無形固定資産合計	5,081	5,051
投資その他の資産		
投資有価証券	43,197	43,155
差入保証金	5,801	5,815
投資不動産(純額)	3,197	3,204
繰延税金資産	459	345
退職給付に係る資産	1,591	1,657
リース投資資産	10,396	10,232
その他	5,819	5,728
貸倒引当金	△142	△126
投資その他の資産合計	70,320	70,013
固定資産合計	117,388	117,168
資産合計	353,633	397,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,702	232,542
短期借入金	2,462	2,024
1年内返済予定の長期借入金	89	71
リース債務	1,242	1,264
未払金	9,344	10,434
未払費用	350	265
未払法人税等	1,995	885
未払消費税等	718	206
賞与引当金	1,212	651
役員賞与引当金	58	24
その他	905	1,431
流動負債合計	210,082	249,802
固定負債		
長期借入金	17	—
リース債務	11,118	11,107
繰延税金負債	4,222	4,949
役員退職慰労引当金	361	338
退職給付に係る負債	5,300	5,270
資産除去債務	165	165
その他	2,460	2,502
固定負債合計	23,647	24,334
負債合計	233,729	274,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	94,939	96,640
自己株式	△6,549	△6,549
株主資本合計	103,085	104,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,635	13,885
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△559	△606
退職給付に係る調整累計額	306	295
その他の包括利益累計額合計	12,382	13,575
非支配株主持分	4,435	4,592
純資産合計	119,903	122,954
負債純資産合計	353,633	397,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	278,820	282,414
売上原価	260,744	263,930
売上総利益	18,075	18,483
販売費及び一般管理費	14,955	14,959
営業利益	3,120	3,524
営業外収益		
受取利息	62	74
受取配当金	327	351
持分法による投資利益	11	32
為替差益	—	11
不動産賃貸料	92	80
貸倒引当金戻入額	5	—
売電収入	21	22
その他	186	127
営業外収益合計	708	699
営業外費用		
支払利息	27	29
為替差損	0	—
不動産賃貸費用	37	31
貸倒引当金繰入額	—	8
売電費用	16	15
その他	18	6
営業外費用合計	100	90
経常利益	3,727	4,133
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	42	7
受取補償金	8	—
特別利益合計	57	12
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
災害による損失	348	67
リース解約損	4	0
特別損失合計	359	68
税金等調整前四半期純利益	3,426	4,077
法人税、住民税及び事業税	904	922
法人税等調整額	242	270
法人税等合計	1,147	1,192
四半期純利益	2,278	2,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,126	2,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,278	2,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,645	1,321
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	120	△57
退職給付に係る調整額	△15	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	6
その他の包括利益合計	△3,546	1,259
四半期包括利益	△1,267	4,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,329	3,963
非支配株主に係る四半期包括利益	62	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	189,712	27,173	49,625	10,690	277,201	1,619	278,820	—	278,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	72	9	—	286	1,513	1,799	△1,799	—
計	189,917	27,245	49,634	10,690	277,487	3,132	280,620	△1,799	278,820
セグメント利益又は 損失(△)	2,430	119	297	△30	2,817	299	3,117	3	3,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	195,174	27,316	48,730	9,262	280,483	1,931	282,414	—	282,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	62	7	—	234	1,518	1,752	△1,752	—
計	195,339	27,378	48,738	9,262	280,717	3,449	284,167	△1,752	282,414
セグメント利益	2,875	79	188	7	3,151	374	3,525	△0	3,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。